

令和 6 年 11 月 第 2 版

富士市「富士高等学校」 避難所運営マニュアル

共通版

本市場新田区・松本区
中島新道町区・中島下区

■ 別冊運営班の業務と様式集を併せてご使用ください。

はじめに

大規模災害が発生した場合、市は、自宅を失ったり、がけ崩れや津波等の災害危険予想区域に居住したりする方のために、学校などあらかじめ指定した公共施設に指定避難所（以下、「避難所」という。）を開設します。

避難所の開設は、施設管理者や派遣職員などが主体となり、建物の安全を確認した後、自主防災会などと協力して開設しますが、運営は、自主防災会（町内会）の支援のもと、避難者が主体的に行うことが原則となります。

マニュアルにおいては、町内会（区）や自主防災会、派遣職員、施設管理者、避難者がお互いに協力して、避難所を開設・運営を実施するための平時の話し合いの資料としてご活用ください。

このマニュアルに基づき、訓練を実施し、避難の仕方や避難所生活の進め方を事前に理解をし、発災時は落ち着いて行動ができるようお願いします。

また、避難所生活では、4つの区民の皆さんが助け合い協力し合って苦難を乗り越え、被災後の復旧・復興への第一歩を力強く踏み出すことができるように皆さんで考えましょう。

**・地区防災拠点（被害状況の報告・食料物資の要請など）
富士北まちづくりセンター**

目 次

1	基礎データ	1
2	避難所運営の基本方針	2
3	災害発生時の情報・物資などの流れ	4
4	避難所運営のイメージフロー	5
5	避難所運営の組織	7
6	避難所運営の具体的な対応	
	（1）初動（災害発生当日）の対応	9
	（2）避難所開設期（～4日目程度）の対応	11
	（3）避難所運営期（4日目～2週間程度）の対応	13
	（4）統合・解消期（2週間程度～）の対応	16
7	避難スペースの割り振り	18
【参考】	過去の災害における避難所の状況	21
【参考】	災害用備蓄物資	23
【参考】	用語の定義	24

1 基礎データ

(1) 世帯数及び人口 (各町内の世帯数及び人口は R6.4.1 現在の統計資料)

	本市場新田区	松本区	中島下区	中島新道町区	合計
世帯数	123	1,498	293	551	2,4651
人口	279 人	3,723 人	665 人	1,251 人	5,918 人

(2) 静岡県第 4 次地震被害想定

市指定避難所避難者	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
富士市全体	14,144 人	26,666 人	6,773 人
富士高等学校	167 人	449 人	83 人

ライフライン 機能支障率	直後	1 日後	7 日後	1 ヶ月後
上水道	100%	96%	59%	0%
下水道※管路の状況が 確認されるまで使えません	6%	5%	3%	0%
都市ガス	100%	100%	85%	17%
LP ガス	21%	—	—	—
固定電話	89%	79%	4%	0%

ライフライン 機能支障率	直後	1 日後	4 日後	7 日後
電力	89%	78%	3%	2%



▲静岡県第 4 次地震被害想定を
基にした「富士市防災マップ」
(平成 26 年 4 月全世帯配布)

(3) 市指定避難所

① 施設状況

避難所	電話番号	建物		運動場
		延べ面積 (㎡)	収容人員 (人)	有効面積 (㎡)
富士高等学校	61-0100	12,581	2,344	22,000

※【収容人数算出根拠】体育館…延べ面積×80%/3㎡、校舎…延べ面積×50%/3㎡
※避難所として使用できるのは、体育館・生活館など一部（校舎は原則使用禁止）

② 災害時特設公衆電話

避難所名	電話台数	差込口	電話機保管
富士高等学校	2 台	事務室入口左廊下側	事務室

2 避難所運営の基本方針

(1) 避難所は、被災者の生活を再建するための、地域の支援拠点として機能することをめざします。

避難所は、災害により自宅を失った人や、災害発生の危険性があり自宅に住むことができない人などが、一時的に生活を送る場所です。しかし、それだけではなく、被災者が生活再建するための、地域の支援拠点となります。これは、避難所生活を送る被災者だけでなく、自宅や避難所以外の場所で生活を送る被災者への物資の配付や生活情報の発信等、地域の支援拠点としての機能を有するためです。

■ 生活場所の提供

避難所となる体育館等は、日常生活を送るための機能は有していないため、暑さ、寒さの調整やプライバシーを確保することは困難なことです。このような状況下における避難生活が長期化するほど、健康への負担が増大し心身に悪影響を及ぼすため、段階的に生活場所の改善を図る必要もあります。

■ 水・食料、物資の提供

災害発生直後は外部からの物資が入ってきにくくなるため、防災倉庫の備蓄物資や避難者が持ち寄った資源を活用するなどして身近な人と協力して生活する必要があります。その後、物流の再開と共に徐々に本格的な物資の提供が行われるようになる頃には、食物アレルギーや介護食、栄養のバランスなど幅広いニーズにも対応できるよう配慮します。

■ 生活再建情報の提供

生活再建に必要な情報は、広報ふじ、ラジオf、ウェブサイト（SNS 含む）など、様々な情報伝達手段によって発信しますが、高齢者や外国人など被災者の状況によっては、十分な情報を得られない人もいます。避難所内外の多様な人々に必要な情報が届くよう、相談窓口を開設するなど情報提供の充実を図ります。

(2) 避難所は、避難者の主体的な運営を原則とします。

- 市の職員は、被災者が早期に避難所生活を終えることができるように、家屋の被害確認調査や罹災証明書の発行、応急仮設住宅の準備などの業務にあたる必要があります。自主運営が進むことで、最終的にそうした業務が進み、被災者の生活再建が早く進むことにも繋がります。

- 避難所は、避難者が主体的に運営するため、地域（町内会（区）・自主防災会）の役

員や避難者の代表者、派遣職員や施設管理者などで構成する組織を設置し、運営に関わる事項を協議し、決定します。

- 避難所運営組織には、多様な立場の意見が反映されるようにします。また、必要に応じて保健師やボランティアなどの外部支援者が参加できる会議を設けます。
- 避難所の運営の負担が特定の人に偏らないよう、年齢や性別に関係なく、可能な限り役割を分担し、当番制などにより対応します。

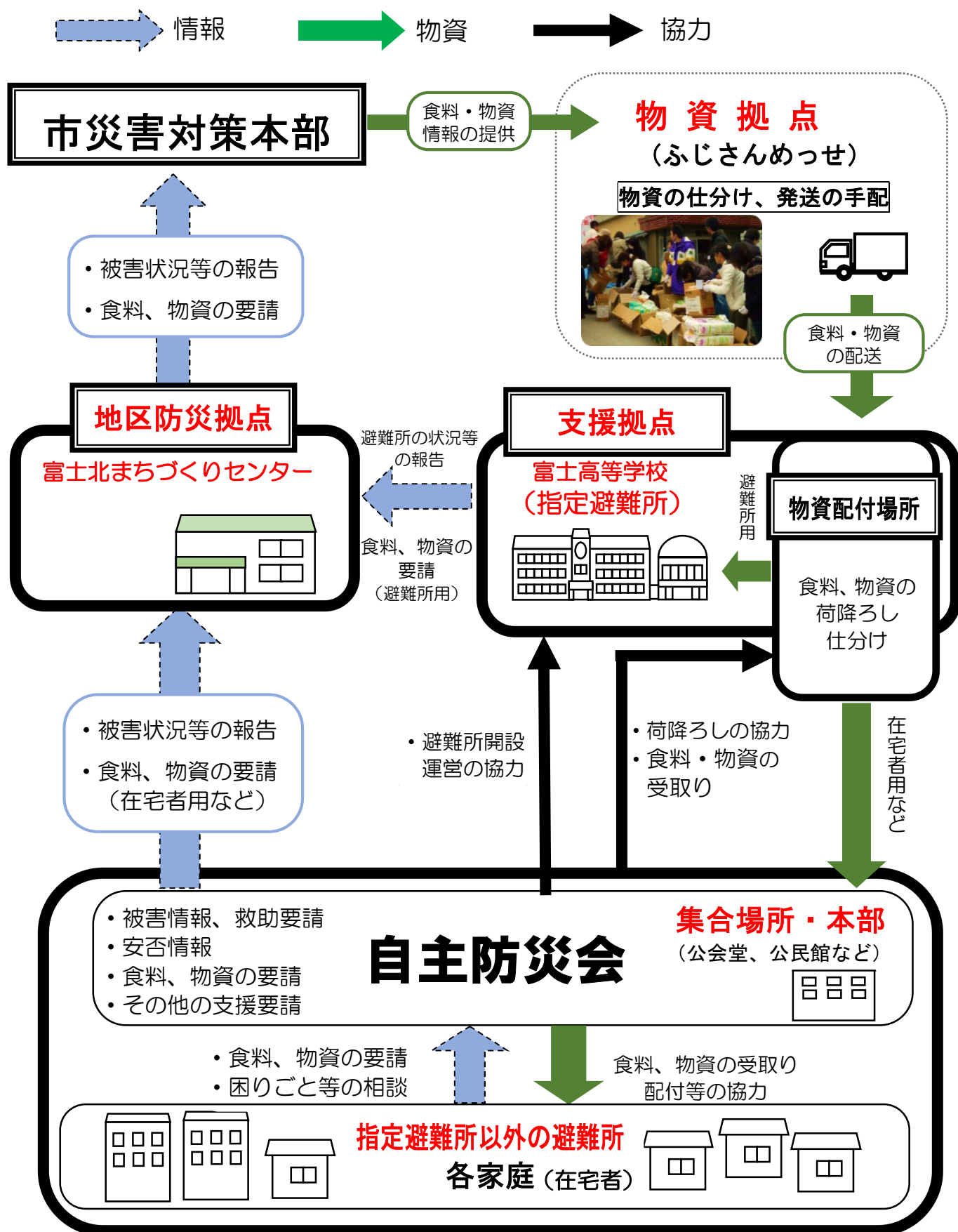
（３）避難者の心身の健康が維持されるよう、衛生的で安心できる避難所運営をめざします。

- 避難所のトイレが不衛生だと、ノロウィルスなどの感染症が発生し、避難者の健康を脅かす原因となります。トイレを清潔に保ち、安心して使える環境を作ることは、健康被害を防ぐことに直結します。被災時のトイレの使い方・手洗い・清掃については、開設当初から重要な課題であり、保健衛生班を中心に対策を実施します。
- 避難所では、特に子供や高齢者などの体調の変化に気を配り、避難者同士の見守り体制の確立を目指します。また、市災害対策本部から派遣された保健・福祉・衛生部門の職員や、専門職ボランティアなどの支援者にも見守り情報を提供し、避難者の心身の健康管理を行います。
- 避難所内の治安の維持のため、警察などによる定期的な見回りを実施します。また、トイレの照明や授乳室の設置などを段階的に整備するなど、女性・子供に対する性犯罪防止対策を進めます。

（４）避難所は、原則ライフラインの復旧にあわせ、統合・解消します。

- 地域のライフラインの復旧は避難所の解消の一つの目安となります。避難所の状況に合わせて統廃合を行い、避難所となる施設の本来業務の早期再開に努めます。特に学校の場合、授業の早期再開に配慮する必要があります。避難所で生活する期間を短くできれば、人も街も早期に復旧、復興することができます。介護など支援が必要な方などは、適切な施設や病院で、自宅を失った人は、応急仮設住宅などで生活再建に向けた生活を送ります。

3 災害発生時の情報・物資の流れ



4 避難所運営のイメージフロー

(1) 初動（災害発生当日）



(2) 避難所開設期（2日目～4日目）

応急危険度判定の実施

余震などによって建物が倒壊したり、壁や窓ガラスが落下したりする危険性を判定し、二次的な災害の防止を目的とする。この判定により危険と判断された建物は原則立入禁止となる。

- ① トイレの確保・使用ルールの徹底
- ② 避難者の受付・名簿の作成

市指定避難所

- ③ 避難者の受け入れスペースの割り振り（配慮が必要な人の専用スペースを確保）
- ④ 備蓄物資の配布
- ⑤ 地域の資源（食料等）の活用

エコノミークラス症候群の注意喚起を実施
避難所や、とくに車内などの狭い場所で生活している被災者に対し、定期的な運動など、予防のための呼びかけを行う。

専門的なケアが必要な人などは移動

福祉避難所・福祉施設・病院

（３）避難所運営期（４日～２週間）

- ① 避難所の運営に必要な班や当番を決め、避難者一人ひとりに役割分担する
避難者主体の避難所運営に徐々に移行する
- ② 定期的に避難所運営会議を開催し、情報交換や今後の対応を話し合う
（避難者の代表者数名、施設管理者、避難所派遣職員、保健師、ボランティアなど）
- ③ 在宅避難者等の物資や食料は、自主防災会から地区まちづくりセンターへ要請し、市指定避難所で受け取る

（４）統合・解消期（２週間～）

- ① 次の居住先（仮設住宅、親戚宅等）が決まった避難者から随時退所する
- ② 規模が縮小した避難所は、近隣で統合して数を減らす

他の避難所
との統合

建設型
仮設住宅



借り上げ型
仮設住宅

民間の
アパート・借家を
仮設住宅とみなして
入居するもの

修理した自宅
親戚宅等

5 避難所運営組織

(1) 本部長・副本部長

	R6.7 年度	R8.9 年度	R10.11 年度	R12.13 年度
本部長	中島新道町区	松本区	中島下区	本市場新田区
副本部長 1	松本区	中島下区	本市場新田区	中島新道町区
副本部長 2	中島下区	本市場新田区	中島新道町区	松本区
副本部長 3	本市場新田区	中島新道町区	松本区	中島下区

※本部長及び副本部長は 2 年任期とする。

(2) 各班の班長

各区名	本市場新田区	松本区	中島下区	中島新道町区
担当班名	施設管理班長	要配慮者支援班 食料・物資班 情報班	保健・衛生班	避難者管理班 総務班

(3) 先行活動班員（避難所開設後 2 日間程度とする）

	本市場新田区	松本区	中島下区	中島新道町区	計
避難者管理班	2	3	2	3	10
要配慮者支援班	1	2	2	2	7
施設管理班	1	2	2	2	7
計	4	7	6	7	24 人

(4) 施設入室後速やかに避難者から選出する班員

	本市場新田区	松本区	中島下区	中島新道町区	計
避難者管理班	①	②	②	②	7
要配慮者支援班	①	②	②	②	7
施設管理班	①	②	②	②	7
総務班	1	2	1	2	6
情報班	2	2	2	2	8
食料・物資班	2	2	2	3	9
食料・物資班協力員	(2)	(5)	(5)	(5)	17
保健・衛生班	1	2	2	2	7
計	9	14	13	15	51 人

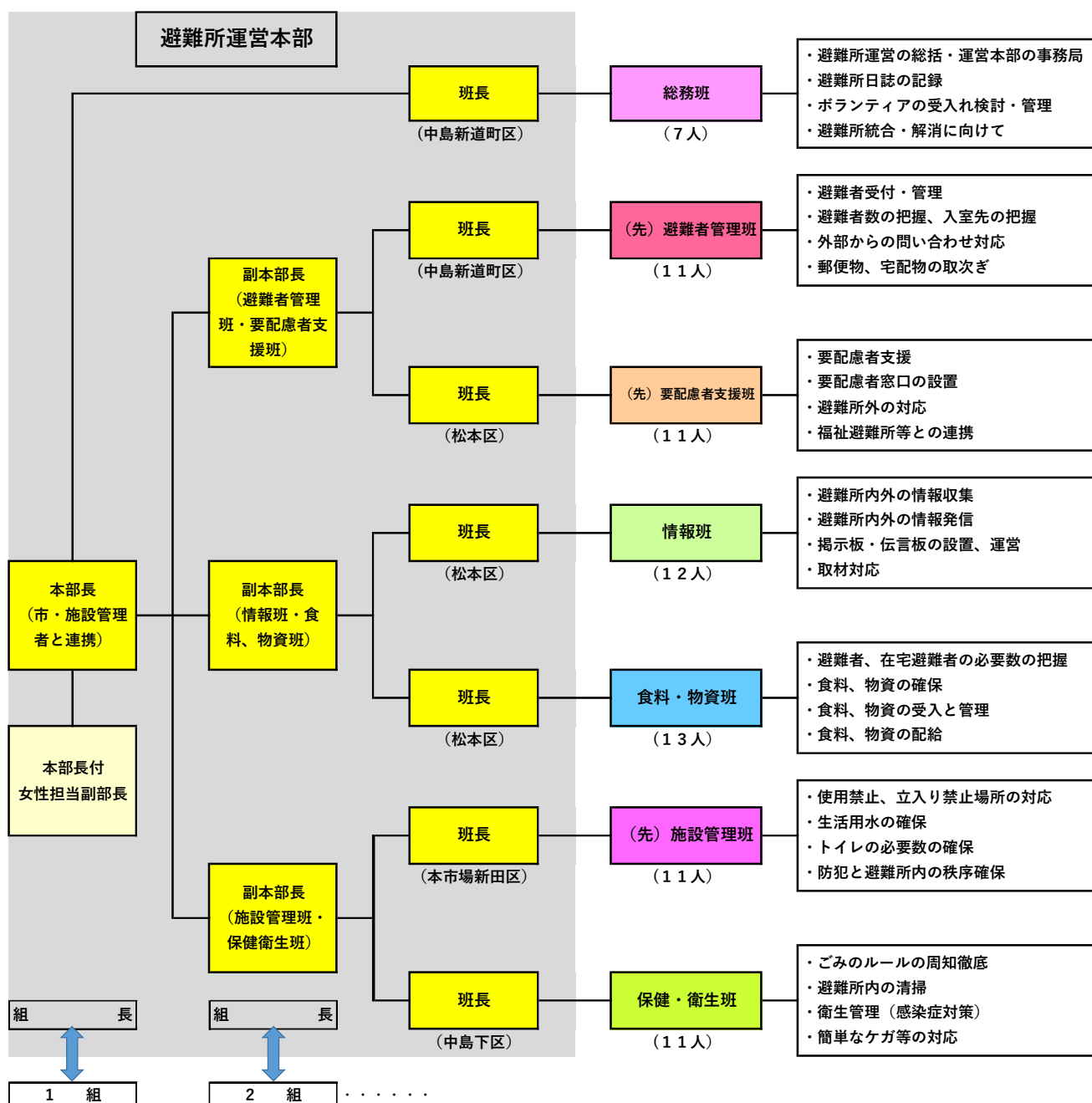
※○の中の数字は、(2) の先行活動班を引き継ぐ人数

※食料・物資班協力員とは、食料物資が避難所に届いたとき、受け取りや運搬等をおこなう。

避難所の運営は、当初、平時に定めた避難所運営本部員や地域の役員などが中心となり、施設管理者や市派遣職員などと協力して運営します。その後、避難者で運営本部員などの組織化を図り、施設管理者や市派遣職員、ボランティアなどの支援者に過度に依存することのないよう心掛けます。

避難所運営組織図

避難所の運営は、当初、平時に定めた避難所運営本部員や地域の役員などが中心となり、施設職員や派遣職員などと協力して運営します。その後、避難者で運営本部員などの組織化を図り、施設管理者や市派遣職員、ボランティアなどの支援者に過度に依存することのないよう心掛けます。なお、男性と女性、両方のリーダーを選任するよう努めます



6 避難所の具体的な対応

(1) 初動(災害発生当日)の対応

災害発生直後の混乱した状況で、地域の人々の身体や生活を守るためには、自主防災会をはじめとした地域住民の協力が不可欠です。

特に避難所では、町内会（区）や自主防災会の役員などを中心に、避難所を利用する人が主体的に行動することが求められます。施設管理者や派遣職員と協力し、避難所となる施設の安全性を確認し避難所を開設します。

① 建物や設備等の確認

避難者に建物の安全確認が済むまでは、二次被害防止のため、建物内に入ることはできないことを伝え、グラウンド等の安全な場所で待機してもらう。

(ア) 建物周辺の確認（地震の場合）

- ☐ 火災発生・ガス臭、その他建物周辺の異常を確認する。

(イ) 建物の確認（地震の場合）

- ☐ 施設管理者、派遣職員とともに、様式集「様式-1：避難所建物等の簡易応急危険度判定チェック表」を用いて建物の外観などから安全確認を行う。（被災建築物応急危険度判定士がいる場合は、応急危険度判定を行ってもらう。）

(ウ) 設備の確認

設備	確認項目	設備の不足を補う手段・対応
電気	☐ 電灯はつくか ☐ 器具から異音・異臭はしないか	☐ 地域の資源を活用 ☐ 発電機や照明機器など設置・要請
水道	☐ 使用の可否・漏水 ☐ にごりや異臭はないか	☐ 生活用水を確保（プール、貯水槽など） ☐ 給水車・飲料水の要請 ☐ ウェットティッシュなどを活用
トイレ	☐ 便器は使用可能か（破損の有無） ☐ 浄化槽は使用可能か ☐ 下水道区域は設備の点検が終わるまで水洗トイレは使用禁止	☐ 便器が破損している場合は使用禁止 ☐ 簡易トイレ、携帯トイレを使用 ☐ 仮設トイレを組立て ☐ 使用ルールを掲示
※簡易トイレ、携帯トイレは、防災倉庫（体育館北側）にある。		

※ その他の使用可能設備や備蓄物資についても確認します。

② 安全確認後の対応

- 建物・設備の安全確認の結果、様式集「様式-1：避難所建物等の簡易応急危険度判定チェック表」を地区まちづくりセンターへ報告する。

●安全と判断された場合

- 「(2) 避難所開設期の対応 (P11)」に移行する。

●危険と判断された場合

- 建物内への立入りを禁止する。
- 立入禁止の明示をする。(ロープ・張り紙など)
- グラウンドなどの屋外にブルーシートやテントを活用し、避難スペースを確保する。
- 災害対策本部の指示に従い避難者の移動先を周知する。

<避難者の受け入れや立ち入りを制限する場所の例>

指定区分	具体的な場所の例	理由
立入禁止	安全確認や応急危険度判定で「危険」や「要注意」と判定した場所	余震などによる二次災害の防止
立入りを制限	職員室、事務室など	個人情報あり 施設の通常業務を再開するための拠点
	理科室、木工室など	危険な薬品・設備あり
	保健室や医務室、放送室、会議室、給食室、給湯室など	避難所運営本部など限られた人で運用
	屋外の一部	緊急車両の駐車場、自衛隊など支援者の活動場所
占有禁止	玄関、廊下、通路、階段、トイレなど	共有スペース、避難経路の確保、トイレへの動線確保

※ 事前に施設管理者と協議し、立ち入り制限場所など決めておきます。

(2) 避難所開設期(～4日目程度)の対応

避難所開設期は、限られた物資を活用しながら避難所の運営サイクルの確立を目指します。この時期には、施設管理者、派遣職員などと協力して、避難者の状況把握に努めましょう。特に配慮が必要な方（障害者、乳幼児など）のニーズを把握することも重要です。

■ 業務体制

避難者主体による避難所運営が確立されるまでの間は、事前に決められた避難所運営組織に基づき【別冊】運営班の業務を参考に業務を実施します。

■ 避難所開設期の業務の流れ

① 避難所運営会議の開催

- ☐ 避難所運営本部は、避難所運営会議を開催する。
- ☐ 立入禁止場所と避難スペースの割り振り（P15）について確認する。
- ☐ 各運営班の班長・班員を確認し、【別冊】運営班の業務を参考に各運営班の業務を実施できる体制を確立する。
- ☐ 様式集「総-2：避難所のルール」の掲示にあたり、状況に応じて必要事項を追記する。
- ☐ その他、各種検討事項について協議する。

② 避難所のルールの掲示

- ☐ 出入口又は受付の避難者が見やすい場所に総-2：避難所のルールを掲示する。

③ 運営班の業務実施

- ☐ 【別冊】運営班の業務を参考に各運営班の業務を実施する。



混乱期：発災から3日目までの具体的な活動内容～富士高 ver～（補足事項）

【避難所運営組織立ち上げ】

1. 運営本部役員（正・副本部長、活動班長）集結・・・自らの命を第一優先に
⇒本部会議開催（施設管理者及び市派遣職員）⇒協議内容を各自主防災会へ伝達
⇒運営役割分担
2. 簡易応急危険度判定・・・本部長・施設管理者・市派遣職員等複数人で実施
3. 後続活動班の編成（班員は避難者の中から選任）

【先行活動班】

- 避難者管理班
- 要配慮者支援班
- 施設管理班

【先行活動班の業務内容】

1. 避難者受入のための先行活動

	先行活動班名	業務内容
避難者の 受入準備 及び受入 に必要な 班・業務 内容	避難者管理班	避難者の受付 避難者登録票の受理 避難者数の把握 居住スペース及び部屋割り
	要配慮者支援班	要配慮者の受付（避難者登録票の確認） 要配慮者スペースの準備、受入 要配慮者相談窓口の設置
	施設管理班	設備点検（上下水道、トイレなど） 危険箇所への対応（立入禁止表示など） 避難者居住スペースの設置（室内及びグラウンド）

2. ペット受入先の確保（ペット同行避難者が避難してきた場合）

先行活動班名	業務内容
施設管理班	ペットの受付 ペット受入れ先設置（体育館西側）

- 雨風をしのぐよう、ブルーシート等を活用して、受入先を確保する。
- 受入れる際は、ペットの受付をして、バリケンネル・ゲージ等に入れる。
- バリケンネル・ゲージ等に飼い主情報（氏名・連絡先等）を明記するよう依頼する。
- ペットの管理は飼い主自身が責任をもって飼育するよう周知する。
- ペット飼育にあたり必要な物資については、飼い主が持参するよう依頼する。
- 定期的に受入先に見回り等を行なう。

（３）避難所運営期（４日目～２週間程度）の対応

事前に決められた避難所運営組織から、避難者主体の組織に運営を移行します。避難所運営のサイクルに慣れ、心に落ち着きを取り戻し、みんなでがんばろうと張り切る時期に入ります。

しかし、避難生活が長期化すると健康被害やストレスによる様々な問題が発生する時期に移行します。特に子供や高齢者などの体調の変化に気を配り、避難者同士の見守り体制の確立を目指します。また、市災害対策本部から派遣された保健・福祉・衛生部門の職員や、専門職ボランティアなどの支援者へ見守り情報を提供し、避難者の心身の健康管理を行います。

■ 業務体制

避難者主体の避難所運営組織が、【別冊】運営班の業務を参考に避難所を運営します。

また、班長など一部の人に負担が偏らないよう、避難者一人ひとりが役割を担い、交代体制を組んで運営します。

ただし、避難所を利用する人の減少に伴い、運営体制を再構築する必要があります。

■ 生活再建のための情報提供

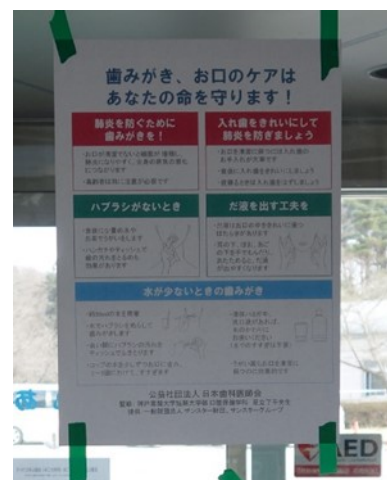
災害対策本部から、ライフラインの復旧情報、罹災証明書の発行予定、公営住宅や仮設住宅の整備・入居情報など様々な情報が提供されるため、情報を整理、分類して掲示します。

被災者の状況によっては、十分な情報を得られないこともあります。避難所内外の高齢者や外国人など多様な人々に必要な情報が届くよう、相談窓口を開設するなど情報提供の充実を図ります。



<運営期に注意するポイント>

主な内容		担当班	運営班の業務の該当項目
避難所生活長期化に伴う避難者のニーズの変化に伴う対応	被災者支援、生活再建のための情報収集・提供	情報班	2. 情報収集 3. 情報掲示板の～
	避難生活の長期化に伴う必要物資の確保	食料物資班	6. 避難生活の～
	避難所内の秩序維持の強化	施設管理班	9. 飲酒・喫煙～ 11. 防火・防犯対策
身体とこころのケア対策	各種イベントの企画・実施の調整	総務班	3. 支援の受入～
	衛生管理の強化	保健衛生班	2～8. 各種衛生管理
	健康管理		9. 健康管理
	こころのケア対策の強化		10. こころのケア対策
	福祉避難所、医療機関などへの移送	要配慮者支援班	7. 福祉避難所との連携
	生活場所の整理、プライバシー確保	施設管理班	7. 生活場所の～
避難者の減少などに伴う運営体制の見直し	ルールの見直し	総務班	1.(4)避難所ルール～
	運営体制の見直し		1.(5)運営体制の～
	配置変更による見回り場所の見直し	施設管理班	11. 防火・防犯対策



【各班における主な活動内容】

班名	各班の主な業務内容	運営班の業務 (別冊)
総務班	避難所の総括 避難所運営本部会議 避難所のルールの見直し 支援の受入・ボランティアの受入れ検討、受入 在宅避難者分食料・物資取り纏め	P1～P6
避難者管理班	避難者の受付 避難者の管理・避難者台帳作成 避難世帯の人的・家屋被害状況の把握 入居・退所の受付 来客対応 宅配、郵便物、電話対応	P7～P14
要配慮者支援班	要配慮者名簿の作成 要配慮者への個別支援（食事等） 福祉避難所との連携 岳陽会（慈恩の里）施設との連携	P40～P45
情報班	情報収集・提供に必要な器材等の確保 避難所内外の情報収集・発信 取材対応 区内の被害状況を住宅地図に表示	P15～P18
食料・物資班	食料・物資の要請と受入、配給 食料・物資の管理 炊出し	P19～P22
施設管理班	施設・設備の点検、対応 仮設トイレの組立て 生活用水の確保 防火・防犯夜間巡視 ペット対策	P23～32
保健・衛生班	医療救護（医療救護所：富士中、救護病院：川村病院） ゴミの出し方の周知 避難所の清掃 保健・衛生面の啓発 こころのケア ペットの管理	P33～P39

区役員、区協力者から避難者中心の自主運営に移行準備・移行

(4) 統合・解消期(2週間程度～)の対応

統合・解消期は、電気・ガス・水道などのライフライン機能が回復することにより、次第に地域の本来の生活を再開することができる時期です。

自宅を失った人は、応急仮設住宅などの長期受入れ施設に移動してもらい、避難所を段階的に統合や解消することで、施設の本来業務を再開させる準備を行います。

■ 業務体制

避難所運営本部は、避難者の生活再建を重視し、避難所の統合・解消にともなう避難者の合意形成を図りながら、避難所となった施設の原状回復を行います。

■ 統合・解消期の業務

① 避難所の統合・解消に向けた準備

- ☐ ライフラインの回復状況などから、避難所の縮小・統廃合の時期、解消後の対応などについて、市災害対策本部と協議する。
- ☐ 避難所を統合する場合は、移動の日時や方法、荷物などを搬送するための車両や人員の確保などについても、市災害対策本部と協議する。

② 統合・解消に向けた説明会の開催協力

- ☐ 避難所の統合・解消にあたり、市が開催する説明会の開催に協力するなどして、掲示板などを活用し、避難者全員に伝える。

③ 避難所の解消準備

- ☐ 避難所運営本部、避難者、派遣職員、施設管理者は協力して、施設全体の清掃や使用した設備の返却、整理整頓を行う。

④ 避難所の解消

- ☐ 避難所運営本部は、避難所解消の日解散する。

避難所閉鎖期：12日目から14日目までの具体的な活動内容～富士高 ver～（補足事項）

1. 避難者の退所後の動向確認
2. 避難所の現状回復
3. 施設管理者に避難施設返却

避難所の閉鎖（開設から2週間後）

1、避難所の閉鎖について

緊急時、4つの区民のために学校側が避難場所として教育施設を提供して下さる期間は市との取り決めにより2週間である。その後は、市の指示により避難所の統合や仮設住宅への入居等を検討する。

2、避難所閉鎖計画

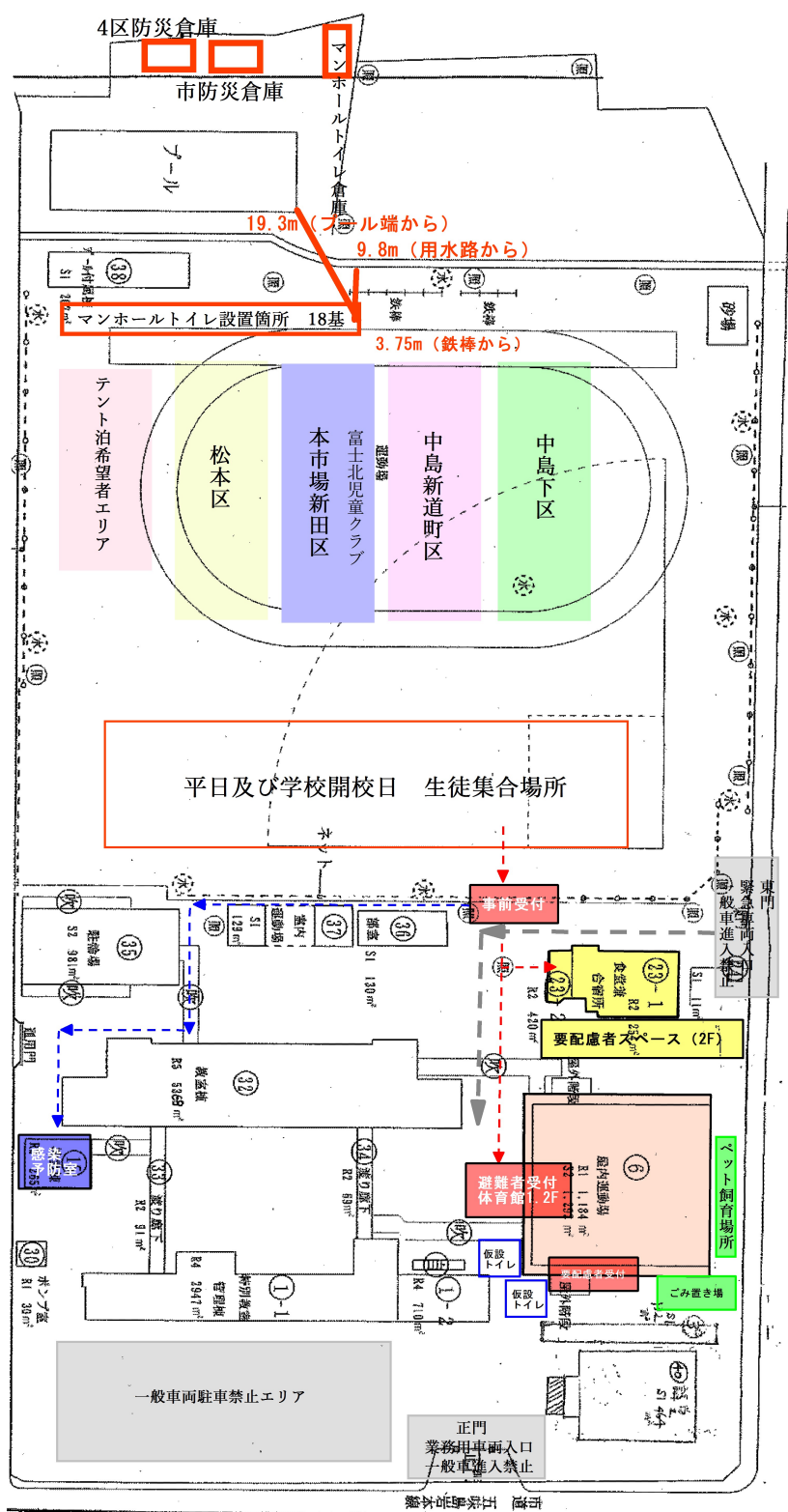
避難所閉鎖	本 部 役 員（避難者管理班中心に）
5 日前	1、避難所閉鎖に伴い発生する避難者の今後の生活上の問題点をアンケートにより調査する。
	2、提出されたアンケート用紙に目を通し、避難所を閉鎖するために発生する問題点を調べる。 例えば、避難所閉鎖後、自宅の倒壊ですぐには戻れない人（世帯）や高齢のため今後の生活再建に目途が立たない人（世帯）など
4 日前	3、アンケート調査だけでは、十分な事実確認ができない場合は、世帯主（又は家族）と個別に話し合う。また家族の要望等も確認する。
	4、世帯ごとに問題点を整理する。
3 日前	5、市派遣職員に調査結果を報告する。 避難所閉鎖に伴い一部避難者に発生する問題や要望を伝え、市の対策をお願いする。

3、避難所閉鎖当日（避難所生活最終日）

	朝 食
片付けと清掃 (居室45間分) (屋外30分間)	1、各世帯、荷物の整理→荷物は室外に出す（貴重品の取扱いには注意を） 2、居室ごとに掃除開始 ① グリーンシートをたたむ→当日指示された場所に運ぶ ② 床面の清掃（集めたごみは市指定の「燃えるゴミ袋」へ） * 体育館はステージも忘れず清掃を 3、屋外の清掃（清掃場所を4つに分割し地区、町内会単位で行う） * この時、避難行動要支援者が使用した福祉避難室の清掃を行う。 作業員は、要配慮者支援班員と各区、町内会から選出した7名前後の協力者で行う。
退所式	1、避難者本部役員北グラウンドに集合（避難時集合場所）

7 避難スペースの割り振り

【施設全体のレイアウト】



【注意事項】

- 建物の安全確認が出来るまで、グラウンドに区ごと待機する。
- 避難所開設時は、防災倉庫から開設用備品、書類を出す。
- マンホールトイレ（貯留型）の水は、プールの水を使う。
- グラウンドへの車の乗入れは原則禁止とする。
- テント泊希望者用のスペースをグラウンド西側に確保する。
- 東門は、緊急車両等専用の出入り口とする。
- 一般車両については、原則校内への進入は禁止とする。
- 一般車両については、学校正門の向かい側にある「学校後援会駐車場」に駐車をする。
- 西特講室に、感染予防室を設置する。
- 要配慮者スペースを、体育館1Fと生活館2Fに設置する。
- ペットについては、体育館東側スペース設置する。（雨風を防ぐ対策を施す）
- 爬虫類等のペット飼育場所については、施設管理者と協議のうえ、決定する。
- ゴミ置き場は、体育館南側とする。
- 仮設トイレや洗濯機、洗濯物を干す場所等については、その都度、施設管理者と本部長等が協議し、決定する。
- 取り決めのない事項が発生した場合は、その都度施設管理者と協議し、承諾を得る。

【体育館レイアウト】・・・全体レイアウト

体育館 1 階 〈想定収容人数 77 人〉

男子WC	体育館1F北側エリアは居住スペースとして活用せず、食料・生活物資保管場所等として使用する (授乳室・更衣室等で使用)	
女子WC	要配慮者スペース	4区で使用

体育館 2 階 〈想定収容人数 156 人〉

器具庫	4区で使用 ※できるだけ町内でまとめたエリアを使用する
ステージ	
器具庫	

① 屋内施設への入室は、専門家（応急危険度判定士）によって建物の安全性が確認された後となる。

② 避難者が体育館等、屋内施設入室前に、施設管理班が床にブルーシートを敷き、居住空間と通路を区別する。

③ 避難者の屋内施設への入室は、体育館から行う。

④ 体育館については、左図のように前もって区ごとの居住場所を決めておく。

⑤ 感染症対策の一環やプライバシーの確保の観点から、通路を確保する。

【生活館レイアウト】・・・2F（要配慮者スペース）

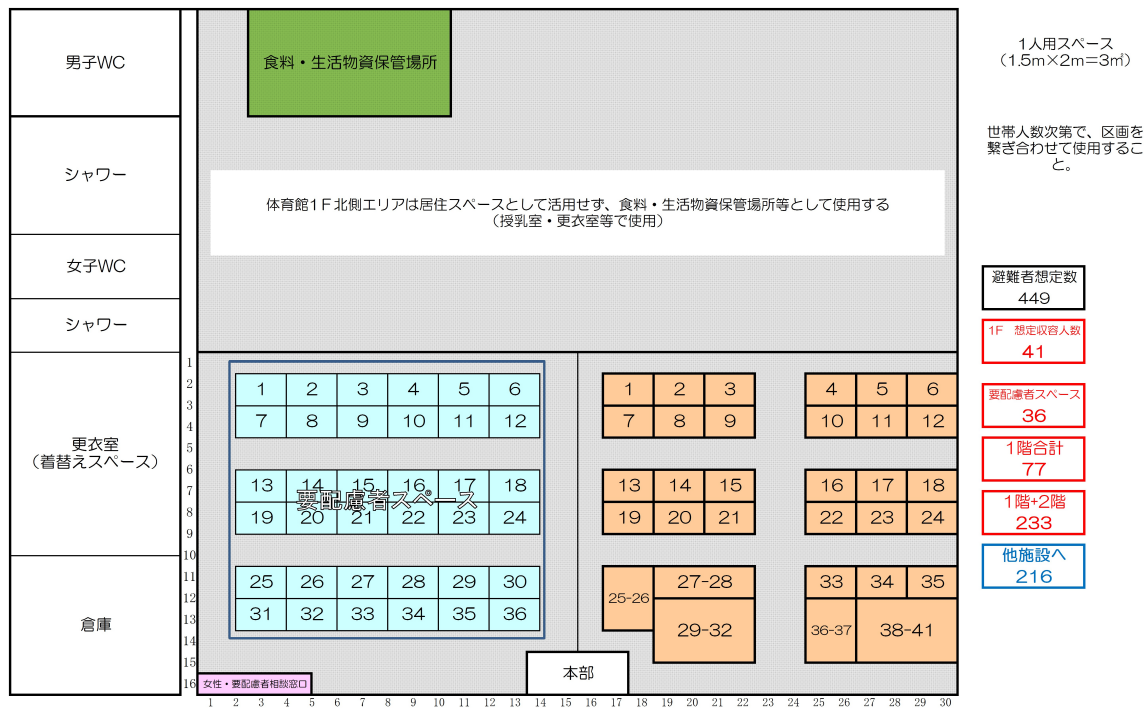
※妊産婦や障害のある方など、個室を必要とする方の専用スペースとする。

男子WC	女子WC	清風之間	研學之間 (9畳)	芙蓉之間 (12畳)	押入	岳陽之間 (5畳)	押入
洗面所		更衣室 (女性)	青松之間 (12畳)	青松之間 (12畳)	押入	青雲之間 (24畳)	
	階段						

【体育館屋内空間レイアウト】

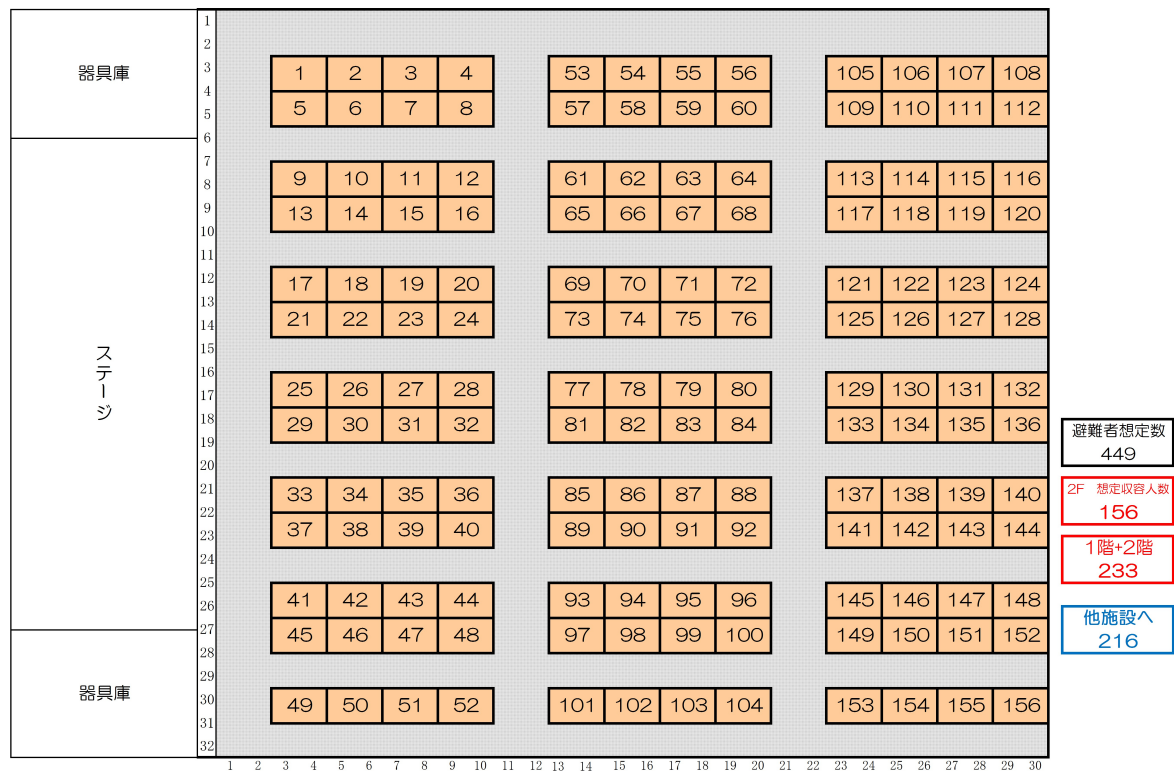
富士高校 体育館1階レイアウト図（140cm間仕切りが使用できる場合）

1F 本部、物資保管場所等、要配慮者スペース（青スペース）、地区住民（4区）、地区外住民等は（オレンジスペース）



富士高校 体育館2階レイアウト図（140cm間仕切りが使用できる場合）

2F 地区住民（4区）、地区外住民等は（オレンジスペース） できるだけ同じ区でまとまるよう配置する



※避難者想定数 449 人に対し、233 人分のスペースしか確保ができない。

【参考】過去の災害における避難所の状況

過去の大規模災害では避難所には多くの人が殺到しました。ある程度の混乱はやむを得ないことですが、事前の備えによる対策の実施で緩和することもできます。

例えば、阪神淡路大震災（平成 7 年）では避難所は雑然とした状況であったことが分かります（左写真）。このような状況では、体育館の中を移動することは困難です。こうした反省を踏まえ、新潟中越地震（平成 16 年）では、体育館の中に通路を設定しました（右写真）。こうした少しの工夫が、結果として生活環境に大きな影響を与えます。



阪神淡路大震災の避難所の様子



新潟中越地震の避難所の様子

また、トイレも避難所開設直後から発生する深刻な問題です。富士市では震度 5 弱以上の地震が発生すると、漏水の防止や医療用の水を確保するため自動的に配水が止められます。また、下水道は管路の状況が確認されるまで使用できなくなります。

こうした状況に備え、避難所には水がなくても使用できる簡易トイレが備蓄されています（左下写真）。これはパイプ椅子タイプの便座に凝固剤の入った便袋を入れて使用するもので、既存のトイレの個室で使います。簡易トイレを設置していないトイレは、立入禁止措置をとって衛生を保つ必要があります（右下写真）。



断水により汚れたトイレ



避難所に備蓄されている簡易トイレ

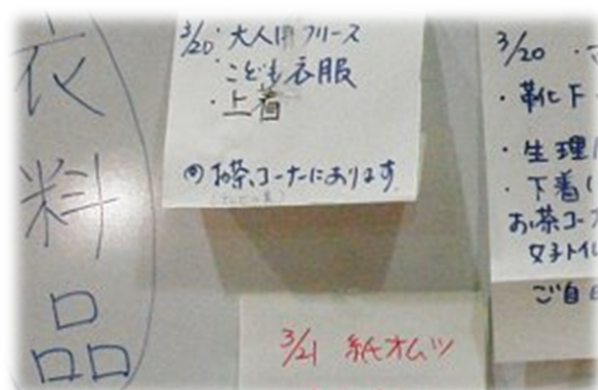


立入禁止措置の実施状況

災害時は情報が錯綜し、デマや根拠の無い噂話が飛び交う恐れがあります。正しい情報を避難者に広く周知するためには、掲示板を活用することが有効です。無秩序に情報が掲載されると、重要な情報が埋もれてしまう可能性もありますので、情報班が受付や貼り付け業務を一括して行います。情報は内容別に分類すると見やすくなります。また、「館内放送」や「広報誌」などの方法もありますので状況に応じて使い分けます。



ホワイトボードを掲示板として活用した例



食品・日用品・衣料品など内容別に分類

	館内放送	掲示板	避難所広報誌
メリット	避難者全員に強制的に伝えることができる	<u>停電時も活用できる</u> 広く周知できる	細かい生活情報まで伝えることができる
デメリット	<u>停電時に使用不可</u> 放送時間帯が限られる	避難者が見に来ないと伝えることができない	<u>停電時に印刷不可</u> 制作に手間がかかる

さらに、避難所を運営する上で無視できないのは、子供達の授業の再開です。災害という非常事態の中であっても、早期の授業再開に配慮した避難所運営が求められます。過去の大規模地震災害でも、ほとんどの学校が1ヶ月以内には授業を再開しています（下表参照）。

具体的には、避難所の解放部分にあらかじめ順位付けして、最初に体育館や特別教室を開放し、普通教室は最後に開放する区域としておきます。また、避難所開設後も教室等は優先して返すことや、施設管理者（教職員）に頼る部分を早い段階で減らし、避難者の自主運営を推進していくことが重要になります。



過去の災害時の授業

再開日	学校数	累計
平成7年1月17日(345校中)		
1月23日	135校	39%
2月6日	245校	71%
2月13日	300校	87%
2月20日	337校	98%
2月24日	345校	100%

阪神淡路大震災における授業の再開率

【参考】災害用備蓄物資（富士市）

・富士高等学校（外倉庫）

令和 6 年 4 月 1 日現在

品目		数量等	備考
食糧	アルファ米	3,600 食	50 食/箱 *わかめご飯（全体の 1/4 程度）はアレルギー対応
	クラッカー	1,260 食	70 食/箱
トイレ	仮設トイレ	1 基	組立て式
	簡易トイレ	10 基	和式便器に設置して、「携帯トイレ」を被せて使用する。
	携帯トイレ	4,000 枚	洋式・簡易トイレに被せて使用、使用後は可燃ゴミ、200 枚/箱
毛布		400 枚	原則、避難者が自宅から持ち寄る
ビニールシート		400 枚	テントの横幕、居住スペースの敷物などで使用
間仕切り	高さ 90cm	8 箱	3 枚/箱、寸法：高さ 90cm×幅 8m（1 枚 4 m ² ×3 部屋）
	高さ 180cm	1 式	45 枚/4 箱/式、高さ 180cm×幅 100cm マジックテープで組立てて使用
発動発電機		1 台	ガソリン・オイルはまちづくりセンターから避難所派遣職員が持参
バルーン投光器		1 台	
ソーラー付蓄電池		2 台	
救急セット（保健室）		1 式	ガーゼ、脱脂綿、三角巾、包帯、包帯止め、綿棒、カットパン、油紙、スポンジ付針金副子、副木、マキロン、メンソレータム軟膏 C、希コードチンキ、消毒用エタノール、ポリベース A（抗菌剤）、平型体温計、ハサミ、ピンセット、毛抜き
避難所用事務用品 （水色のプラスチックボックス）		1 式	筆記用具、コピー用紙、富士市防災ラジオ、「立入禁止」テープ、コミュニケーションボード、軍手、ビニール袋、富士市避難所運営マニュアル（雛形）など
どんぶりカップ		1,000 個	1,000 枚/箱
アルコール		3 缶	17ℓ + スプレーボトル 5 本
感染症対策 BOX1		1 箱	ニトリル手袋 M.L（50 双入）、防護ガウン（11 枚）、非接触式温度計（2 個）、フェイスシールド 25 個、スタッフピブス（35 着）、スタッフ用班表示（35 枚）
感染症対策 BOX2		1 箱	ペーパータオル 200 枚入（10 個）、市指定ゴミ袋 20 枚入（3 個）、ゴミ袋 100 枚入（1 個）、消毒液 4.5ℓ（1 個）、消毒用スプレーボトル（5 個）
感染症対策 BOX3		1 箱	サージカルマスク 50 枚入り（20 箱）
様式 BOX		1 箱	避難所運営マニュアル各種書式、多言語表示シート、避難所運営マニュアル、ペット飼育管理ガイド、表示等シート、クリップボード 6 個、クリップペンシル 50 個

※避難所の備蓄物資は、発災当初の必要最低限の品目、数量のみとなるため、避難者は可能な限り食糧や水などを持参するよう、平常時の防災訓練等で周知・啓発を行う。

【参考】用語の定義

語句	説明
避難場所	災害から命を守るための場所。例えば津波の場合、津波避難タワーや津波避難ビルだけでなく、津波危険予想区域外の安全な場所。
指定避難所	自宅を失った方や自宅が二次災害の危険性があるなどの理由により、一時的に生活するための場所で、市があらかじめ指定した学校や公共の51施設。指定避難所は、在宅避難者や地域の指定以外の避難所への支援物資の配付等、地域の支援拠点としての機能を有する。
指定避難所以外の避難所	町内会（区）の公会堂、お寺や神社、個人所有のガレージなど、地域の避難者が集まって生活を送ることが想定される。各自主防災会で実情を把握し、避難所としてまちづくりセンターに報告する必要がある。
施設管理者	指定避難所となっている学校長、施設長等。
市災害対策本部	市の災害対策を実施する組織。災害時に市役所消防防災庁舎3階に設置される。
地区班	市災害対策本部と自主防災会等のパイプ役として、各地区まちづくりセンターに地区班員と呼ばれる市職員を配置する。
派遣職員	地区班の職員のうち各避難所に3名ずつ職員を配置している。各避難所と地区班のパイプ役となる。
避難所運営本部	各避難所に設置する運営組織。自主防災組織、避難者の各班の代表者、施設管理者、派遣職員（地区班員）など必要に応じて構成する。
要配慮者	高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、傷病者、難病者等で、避難所生活などで特に配慮を要する者。
応急危険度判定	大きな地震が起きた後、余震などによって建物が倒壊したり、壁や窓ガラスが落下したりする危険性を判定し、人の命に関わる二次的災害を防止することを目的とした制度。 応急危険度判定は、都道府県が養成・登録した被災建築物応急危険度判定士（行政職員や、民間の建築士のボランティア）が行う。

■避難所運営に関するお問い合わせ

富士市 危機管理室 防災危機管理課（消防防災庁舎 3 階）

〒417 - 8601 富士市永田町 1 丁目 1 0 0 番地

TEL : 55-2715（直通） FAX : 51-2040

E-mail : bousai@div.city.fuji.shizuoka.jp